

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	22,230,721	23,590,530	49,826,621
経常利益 (千円)	1,059,526	1,101,592	2,499,452
四半期(当期)純利益 (千円)	1,021,157	706,207	1,840,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,036,817	724,476	1,850,525
純資産額 (千円)	10,425,032	11,498,520	11,233,378
総資産額 (千円)	22,384,872	24,721,091	26,934,403
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	71.14	49.20	128.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	46.5	41.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	738,899	1,288,815	2,892,735
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	335,684	486,964	854,568
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	355,690	459,335	355,690
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,928,872	6,328,709	8,563,824

回次	第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.30	29.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響等から先行きが不透明な状況が続いております。

医療業界においては、政府の「社会保障と税の一体改革」のもとに行われた診療報酬の見直し等により厳しい状況が続きました。診療報酬は2年に1回の頻度で見直しが行われており、直近では平成26年4月に実施されました。今回の見直しは医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等を主な目的とし、急性期病床を始めとする各種病床の担う機能の明確化、適正な配置等を検討する旨が示されております。こうした状況を背景に、当社グループの顧客である医療機関においては今後の経営方針の検討や適切な医療の提供等、来るべく新しい医療政策に対応するために様々な検討が行われております。さらに、診療報酬の見直しに伴う特定保険医療材料の償還価格の改定の影響を受け、当社グループの主力商品であるステントやP T C Aバルーンカテーテル、ペースメーカー等の販売価格も下落しました。

当社グループは、こうした外部環境の変化のなかにありながらも、取扱商品の拡充等を図り、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。また、当第2四半期連結累計期間は、グループ内で重複する福島県の営業所を統合し、経営の合理化やエリアマーケティングを強化しました。さらに平成26年9月にはテスコ株式会社（宮城県仙台市）の本社倉庫ビルを移転増強し、東北地域におけるマーケットシェアの拡大を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,590,530千円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益は1,101,592千円（同4.0%増）となりました。四半期純利益は706,207千円（同30.8%減）となりましたが、これは、前第2四半期連結累計期間に経営統合に伴う負ののれん発生益196,950千円及び段階取得に係る差益180,174千円を計上したことによるものです。

分類別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「その他」に分類していた商品について、商品特性等によって各分類への組み替えをしております。このため、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

#### ・虚血性心疾患関連

薬剤溶出型ステント（D E S）やP T C Aバルーンカテーテル等の拡販に注力するとともに、一部のP T C Aバルーンカテーテルの一括買取りにより利益率の改善を図りました。販売数量は伸長したものの、償還価格改定に伴う販売単価の下落等により虚血性心疾患関連の売上高は10,003,742千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

#### ・心臓律動管理関連

成長分野と位置付け、人員の増強を図り営業活動を強化しました。特にE P アブレーションに注力し、啓蒙活動したことにより販売数量が伸長しました。また、M R I型ペースメーカーの販売強化も継続して実施した結果、心臓律動管理関連の売上高は4,634,240千円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

#### ・心臓血管外科関連

ステントグラフト内挿術や、経カテーテル的大動脈弁留置術（T A V I）等の低侵襲手術分野を成長市場と位置付け、人員を投入し、新規顧客の獲得を図りました。この結果、心臓血管外科関連の売上高は3,305,285千円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

#### ・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術の症例数が増加したこと等により販売数量が伸長しました。しかしながら、償還価格改定に伴う販売単価の下落により末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は2,070,241千円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

#### ・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報を早期に収集し、地域の市場分析を行い、受入患者数の増加に寄与し得る設備投資の提案を行ったことにより売上高が増加しました。この結果、大型医療機器関連の売上高は1,586,081千円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだほか、消化器系の商品の販売が増加したこと等から、その他の売上高は1,990,938千円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

(注)主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント（DES）、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカー、植込型除細動器（ICD）、両室ペースング機能付き植込型除細動器（CRTD）、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置（CT）、磁気共鳴画像診断装置（MRI）、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ2,213,311千円減少し、24,721,091千円となりました。これは、現金及び預金が2,235,115千円、受取手形及び売掛金が1,415,149千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,478,453千円減少し、13,222,570千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,257,974千円、未払法人税等が129,549千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ265,141千円増加し、11,498,520千円となりました。これは四半期純利益により706,207千円増加した一方、前期の配当金の支払により459,335千円減少したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、6,328,709千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,105,498千円、売上債権の減少が1,415,149千円あった一方で、たな卸資産の増加が819,458千円、仕入債務の減少が2,257,974千円あったこと及び法人税等の支払が528,433千円あったこと等により1,288,815千円の支出(前年同四半期は738,899千円の収入)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が436,923千円あったこと等により486,964千円の支出(前年同四半期は335,684千円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を支払ったことにより459,335千円の支出(前年同四半期は355,690千円の支出)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,251,655	15,251,655	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,251,655	15,251,655	-	-

(注) 当社株式は、平成26年9月16日をもって、東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,251,655	-	550,000	-	150,000

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)オフィスA	東京都新宿区西落合3-6-15	3,300,000	21.64
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 0221 0 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,475,700	9.68
秋田 裕二	宮城県仙台市青葉区	1,205,945	7.91
(株)キエマ企画	宮城県仙台市青葉区昭和町3-15-211	945,500	6.20
ウイン・パートナーズ(株)	東京都台東区台東4-24-8	897,433	5.88
グリーンホスピタルサプライ(株)	大阪府吹田市春日3-20-8	800,000	5.25
秋沢 英海	東京都新宿区	448,800	2.94
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400,000	2.62
古川 國久	大阪府吹田市	363,000	2.38
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバ ンカーズ オ-ディナリー アカUNT 10 7501 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	43, BOULEVARD RO YAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4-16-13)	288,200	1.89
計	-	10,124,578	66.38

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成25年12月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年12月13日現在で1,457,000株を保有している旨の報告を受けております。平成25年12月26日に臨時報告書にて、エフエムアール エルエルシーが主要株主になった旨を報告しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は下記の通りです。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー  
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245  
保有株券等の数 1,457,000株  
株券等保有割合 9.55%

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 897,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,353,300	143,533	-
単元未満株式	普通株式 955	-	-
発行済株式総数	15,251,655	-	-
総株主の議決権	-	143,533	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ウイン・パートナーズ(株)	東京都台東区台東 4-24-8	897,400	-	897,400	5.88
計	-	897,400	-	897,400	5.88

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,563,824	6,328,709
受取手形及び売掛金	13,798,423	12,383,274
商品	1,124,223	1,943,962
その他	437,147	774,564
貸倒引当金	640	670
流動資産合計	23,922,978	21,429,840
固定資産		
有形固定資産	2,062,112	2,374,807
無形固定資産	308,231	285,657
投資その他の資産	641,080	630,785
固定資産合計	3,011,424	3,291,250
資産合計	26,934,403	24,721,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,276,288	12,018,313
未払法人税等	500,743	371,194
賞与引当金	209,411	199,838
その他	340,498	228,592
流動負債合計	15,326,941	12,817,938
固定負債		
退職給付に係る負債	373,032	404,106
その他	1,050	525
固定負債合計	374,082	404,631
負債合計	15,701,024	13,222,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	8,867,869	9,114,741
自己株式	537,809	537,809
株主資本合計	11,152,429	11,399,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,949	99,218
その他の包括利益累計額合計	80,949	99,218
純資産合計	11,233,378	11,498,520
負債純資産合計	26,934,403	24,721,091

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,230,721	23,590,530
売上原価	19,226,835	20,453,699
売上総利益	3,003,886	3,136,831
販売費及び一般管理費	1,952,413	2,043,545
営業利益	1,051,473	1,093,285
営業外収益		
受取利息	297	353
受取配当金	4,217	4,631
不動産賃貸料	1,825	977
その他	2,073	2,643
営業外収益合計	8,414	8,606
営業外費用		
支払利息	56	29
その他	304	269
営業外費用合計	361	299
経常利益	1,059,526	1,101,592
特別利益		
固定資産売却益	-	4,049
負ののれん発生益	196,950	-
段階取得に係る差益	180,174	-
特別利益合計	377,125	4,049
特別損失		
投資有価証券評価損	537	-
その他	232	143
特別損失合計	769	143
税金等調整前四半期純利益	1,435,881	1,105,498
法人税等	414,724	399,290
少数株主損益調整前四半期純利益	1,021,157	706,207
四半期純利益	1,021,157	706,207

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,021,157	706,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,660	18,269
その他の包括利益合計	15,660	18,269
四半期包括利益	1,036,817	724,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036,817	724,476

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,435,881	1,105,498
減価償却費	108,381	123,199
負ののれん発生益	196,950	-
段階取得に係る差損益(は益)	180,174	-
売上債権の増減額(は増加)	1,154,362	1,415,149
たな卸資産の増減額(は増加)	119,946	819,458
仕入債務の増減額(は減少)	898,263	2,257,974
その他	30,647	331,752
小計	1,333,938	765,338
法人税等の支払額	599,497	528,433
その他	4,458	4,955
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>738,899</b>	<b>1,288,815</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	295,293	436,923
その他	40,390	50,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>335,684</b>	<b>486,964</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	355,690	459,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>355,690</b>	<b>459,335</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,524	2,235,115
現金及び現金同等物の期首残高	4,611,959	8,563,824
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	2,269,387	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,928,872	6,328,709

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	789,368千円	861,602千円
賞与引当金繰入額	191,324	199,838
退職給付引当金繰入額	25,194	-
退職給付費用	-	37,395

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,928,872千円	6,328,709千円
現金及び現金同等物	6,928,872	6,328,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	(株)ウイン・インターナショナル 普通株式	353,886	29	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年6月28日 定時株主総会	テスコ(株) 普通株式	(注) 1,804	13	平成25年3月31日	平成25年7月1日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、連結子会社に対する配当金を控除しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日以後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年4月1日に株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社が経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は550,000千円、資本剰余金は2,272,369千円、利益剰余金は8,048,518千円、自己株式は537,809千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	459,335	32	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日以後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	71円14銭	49円20銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,021,157	706,207
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,021,157	706,207
普通株式の期中平均株式数（株）	14,354,222	14,354,222

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ウイン・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。